国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

- 1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。
- 2 地方自治体を実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。
- 4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

衆議院議長 額賀福志郎 様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つからない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

- 1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。
- 2 地方自治体を実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。
- 4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

参議院議長 尾辻秀久様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体が実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

内閣総理大臣 岸田文雄様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体を実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

総務大臣 松本剛明様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないと強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

- 1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。
- 2 地方自治体を実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。
- 3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。
- 4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

財務大臣 鈴木俊一様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体を実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

農林水産大臣 坂本哲志様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体が実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

国土交通大臣 齊藤鉄夫様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体が実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体を実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

内閣官房長官 林 芳 正 様

国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書

令和6年元日に発生した能登半島地震は、石川県志賀町で最大震度7を記録し、200名以上の方が亡くなり、また、12万棟を超える住家被害が発生するなど甚大な被害をもたらした。被災された方々に対し、心からお見舞い申し上げるとともに、1日も早い復旧・復興を願うところである。

我が国は、世界におけるマグニチュード6.0以上の地震の約2割が起こっているとされる地震多発国である。国によると、今後30年以内における首都直下地震の発生確率は70%程度、南海トラフ巨大地震の発生確率は70%から80%とされている。また、北海道から九州まで、判明しているだけでも約2,000もの活断層があり、近い将来に大きな地震を起こす可能性が高い活断層も複数指摘されている。

さらに、発生確率が高いと予想されている地震のみならず、発生確率が低いとされていた地域においても、能登半島地震や熊本地震のような大規模地震が発生している。地下に隠れてまだ見つかっていない活断層もあるといわれており、大きな地震が、いつ、どこで起きてもおかしくないとして強く懸念されている。

また、気候変動に伴い、記録的な豪雨が頻繁に発生するようになっており、今後も河川等の堤防決壊、越水、溢水、さらには、内水氾濫等による被害が危惧される。

まだ記憶に新しい令和元年東日本台風（台風第19号）による大雨、暴風等は、本市を含め大きな被害をもたらした。

国においては、これまで、令和2年度終期の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に加え、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）を定め、令和3年度から令和7年度までの5か年で重点的かつ集中的な対策を実施している。

しかしながら、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持していくためには、国土強靱化の取組をさらに加速化する必要がある。

よって、国においては、更なる国土強靱化に向けて下記の措置を講ずるよう強

く要望する。

記

1 令和7年度までの5か年加速化対策期間において、更に強力に国土強靱化の取組を推進すること。あわせて、5か年加速化対策終了後も、実効性のある対策を継続的に講ずるための必要な予算・財源を別枠で安定的に確保すること。

2 地方自治体が実施する国土強靱化対策に必要な予算の総額確保を図ること。

3 地方整備局等の人員・資機材を確保するなど、災害対応のための国の組織体制の充実・強化を継続的に図ること。

4 河川の氾濫を防止する国直轄事業の整備を着実に推進するとともに、地方自治体が実施する河川整備に対する財政支援を充実させること。あわせて、流域治水対策に基づき、荒川や利根川などの大河川が氾濫した場合の備えをより一層強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月27日

埼玉県行田市議会

国土強靱化担当大臣

内閣府特命担当大臣（防災） 松村祥史様